

もり
森林と大地と人が輝くまち

しもかわ

議会だより

第184号
令和元年5月



新年度予算原案可決・教えて！新年度予算 2~5

菓子製造施設に係る議案撤回を承認 6~7

第 1 回 定 例 会 8~9

一般質問「下川のここが聞きたい」 3名の議員が登壇 10~13

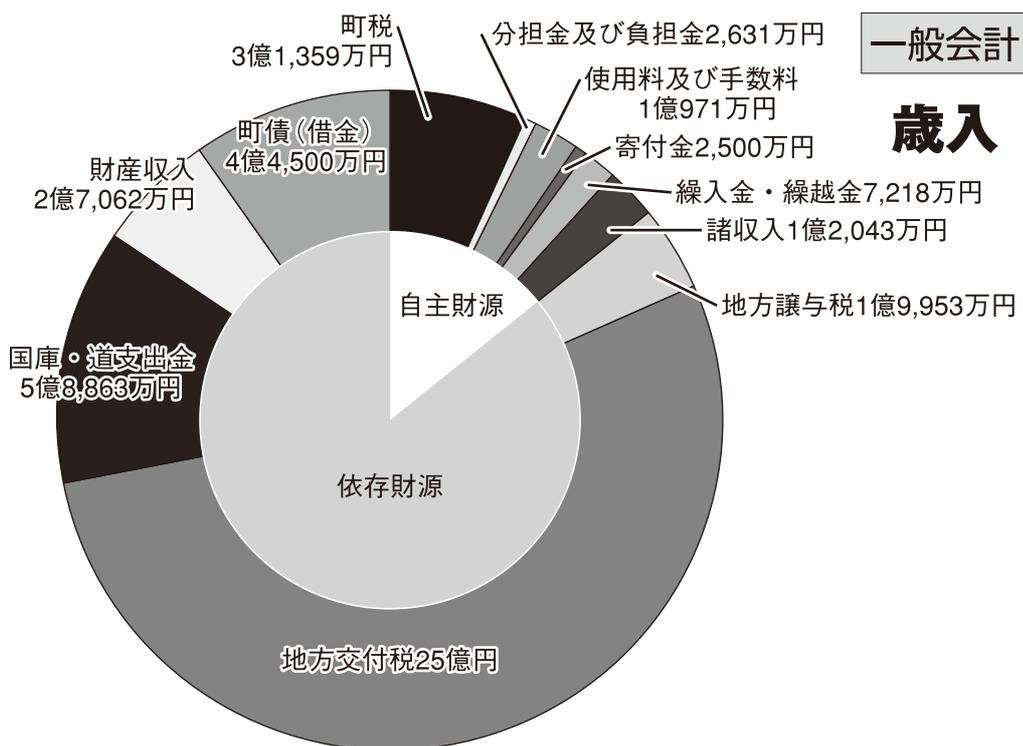
第6期下川町総合計画特別委員会 14~15

表紙の写真 4月5日に行われた「下川町認定こども園入園式」の様子 元気に返事したよ

接続可能な財政運営を目指す

とした骨格予算

新年度予算原案可決



平成31年度各種会計予算について、3月8日から14日までの5日間にわたり予算審査特別委員会を開催し予算審査を行った。

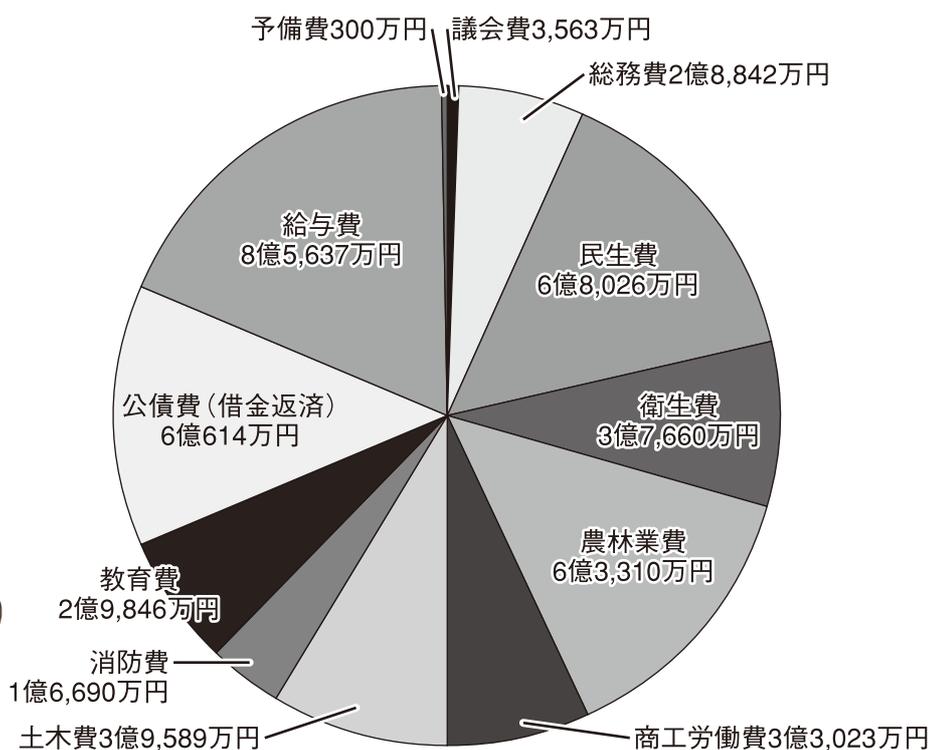
予算審査の冒頭、副町長より、平成31年度の予算編成にあたっては、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化」と、「2030年におけるありたい姿の実現」を目標とした、また、統一地方選挙の年であり、政策予算は改選後に補正予算で計上予定である、新規事業を一部計上しながら継続事業を中心に予算編成、基本的に骨格予算編成にしたとの説明を受けた。

その後、所管課ごとに説明を受け、委員から質問等をして審査を行った。最終日は、理事者に対して総括質疑を行なった。(委員会審査については、4～5ページに掲載)

当委員会としては、一般会計、特別会計5会計(下水道・簡易水道・介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療)及び病院事業会計全ての会計において原案通り可決すべきものと決した。

継続事業を中心に

歳出



会計区分	31年度予算額	30年度予算額	比較	増減率 (%)
一般会計	46億7,100万円	48億4,600万円	△1億7,500万円	△3.6
下水道事業特別会計	2億867万円	2億6,271万円	△5,404万円	△20.6
簡易水道事業特別会計	1億869万円	9,204万円	1,655万円	18.1
介護保険特別会計	7億9,179万円	8億2,861万円	△3,682万円	△4.4
国民健康保険事業特別会計	4億7,041万円	4億6,852万円	189万円	0.4
後期高齢者医療特別会計	6,275万円	6,442万円	△167万円	△2.6
病院事業会計	5億9,991万円	6億2,131万円	△2,140万円	△3.4
合計	69億1,322万円	71億8,361万円	△2億7,039万円	△3.8



委員会審査 5日間

3月8日

11日～14日

委員長 齊藤議員
副委員長 大西議員

新年度予算事業、委員会審査の質問等について主なものを掲載します。

SDGs

SDGsパートナーシップセンター事業

SDGsの達成に向けた地域内外とのパートナーシップによる事業構築や普及展開等を担う「共創と展開の拠点機能」を構築し運営を行う。

※SDGs（持続可能な開発目標）＝持続可能な社会を作るための国際目標

問 SDGs推進体制における議会の関わり、位置付けは。

答 途中経過で議会の意見を取り入れている。都度説明をして意見をいただき組み入れていきたい。SDGsについては、色々試みたいと考えている。

認定こども園

認定こども園運営事業

幼児センターを廃止し、新年度から認定こども園として運営。多様なニーズに対応するため、保育士の充足を図り、防犯対策として、玄関に自動施錠を整備する。

問 事務職員の単独配置は検討しているか。

答 保健福祉課として正規職員の配置の要望をしている。

生活習慣病予防

生活習慣病予防事業

ハピネス健診の対象年齢を20歳から18歳に拡充し、若い年代からの健康意識を高め、生活習慣病の予防を推進する。

防災

危機管理対策事業

サンルダムの竣工に伴い、水害危険度マップの更新を行なう。

意見 自主防災組織の取り組みについて、公区単位だけでなく広域の取り組みも必要では。積極的な働きかけをすべきである。



サンルダム

農業

農業研修道場運営事業

農業後継者の育成を図るため、就農に向けた研修や施設・機械整備に対して補助を行なう。

問 就農希望者の意識変化はあるのか。

答 単身による農業生産法人への就職希望が多い。今後、受け入れ方を内部で検討する。

都市・企業交流促進

都市・企業・団体との交流促進事業

地域の活性化を図るため、都市・企業・団体との連携事業を促進するとともに、子ども交流事業として、横浜市戸塚区との小学生の相互派遣を行なう。

予算審査 特別 委員会

教えて!新年度予算



昨年工事を実施した
末広団地 ユニットバスほか

問 子ども交流は、以前は京都府京丹波町、岐阜県御嵩町もあった。横浜だけになったのはなぜか。

答 タイミングや予算の問題である。

公営住宅

公営住宅整備事業

末広団地個別改善工事6棟12戸（ユニットバス・給湯設備、屋根改修）
錦町団地風除室設置工事2棟10戸

結いの森

宿泊研修交流施設運営事業
指定管理者と連携し、施設の効果的な運営を行い地域外との交流を図る。

問 新年度予算の計上は、赤字分を計上したのか。

答 不測の事態に対応できるように当初予算に計上した。指定管理者と年度協定を見直す。

理事者総括質疑

職場の労働安全衛生・労務管理

問 職員の健康管理やストレスの問題等どう取り組んでいるのか。

答 労働安全衛生委員会で提案を受けて検討している。

管理職を中心に「健康管理・心と病に対する基礎知識」を学ぶ外部研修会に参加。年1回のストレスチェックを実施。

昨年から時間外勤務の適正化を図るため、時間外勤務の管理の徹底、管理職の勤務時間の管理をしている。ワークライフバランスの充実に努めていく。



産業活性化支援機構とクラスター推進部の機能重複

問 重複した機能を持つ組織について、検討したのか。

答 新年度のそれぞれの機能として、産業活性化支援

機構タウンプロモーション推進部は、総合移住促進、起業塾、地域人材バンクに取り組み。クラスター推進部は、これまで商品開発や事業化、販路開拓など産業振興、特産品販路開拓など地域の活性化、空き家対策など取り組んできたが、空き家対策を除いて、これまで一定の目的を達成してきたことから、これまでの事業内容の検証と精査を行い、組織の在り方も含め検討する。

問 2年前から検討しているが、進まなかった原因は。

答 タウンプロモーション推進部は、2年目から成果を上げてきた。スタッフのことも考えて検討している。クラスター推進部は近年空き家対策を中心にやっている。新年度でしっかり協議する。

菓子製造施設に係る

議案撤回を承認

第1回臨時会 1月24日
第2回臨時会 2月18日
第1回定例会 3月6～15日
第3回臨時会 3月25日



旧一の橋小学校

3月6日から開催された第1回定例会で提案され、継続審査となっていた議案第3号「財産の減額貸付けについて」が、同月25日に開催された、第3回臨時会において議案撤回を承認した。

この議案は、菓子施設整備事業を実施するため、一の橋の郷土資料展示保存施設（旧一の橋小学校）を改修し、減額貸付けするものであったが、昨年7月に本町と連携協定を締結した、株式会社ベルシステム24ホールディングスと一般社団法人ラ・バルカグループから3月22日付けで、本事業に対するの決定が大幅に遅れている等の理由により、計画が困難になったとの通知を受けて、町長から議案撤回の提案があった。

菓子製造施設に係る経緯

菓子製造施設整備事業は、SDGsの推進などを目的に締結された連携協定に基づき進めていたものであり、当初は、町とベルシステム、ラ・バルカの3者による出資のもとで新法人により、平成30年第3回定例会において、下川町企業立地促進条例の一部を改正し、企業立地に該当するものとして事業を進めてきた。しかし、その後、連携企業の社内事情等により、共同出

資による事業運営が困難となったため、新たに一の橋地区の既存の団体により現地法人を立ち上げ、効率的で効果的な運営を進めることとして、昨年12月4日の平成30年第4回臨時会において、新しい形態の企業立地であるという考えのもと、「企業に対する施設等の貸付けについて」提案された。

菓子製造施設整備事業

「下川町における持続可能な開発目標を達成するための町外事業者との連携協定に基づき整備する工場」として、下川町郷土資料展示保存施設（旧一の橋小学校）の一部を菓子製造工場へ改修し、障害者等の多様な人材を雇用した菓子製造事業に取り組むもので、設立する現地法人に貸し付けを行い、委託契約に基づき菓子製造を行うもの。

継続審査となり、昨年12月28日の平成30年第4回定例会の総務産業常任委員長中間報告では、「新たな産業の創出による集落の活性化」「障がい者雇用の促進」など大変有意義で推進すべきものとの意見の一方、現地法人の最適な運営形態の構築を図るべきなどの意見があり、1月24日の平成31年第1回臨時会で、条例に基づく企業立地にあたりないと町長が判断し議案を撤回。その後、菓子製造施設整備事業に係る補正予算が追加提案された。

2月18日の平成31年第2回

菓子製造施設整備事業 議案の提案と審査の経緯

議案名	結果	議案名 (予算案)	結果
12月4日 第4回臨時会	企業に対する施設等の貸付けについて 継続審査	平成30年度一般会計補正予算(第4号)	修正可決
12月19日 第4回例会 ~28日	審査 ↓ 中間報告	この事業予算を 削除修正して可決	
1月24日 第1回臨時会	撤回議案の提出 撤回を承認!	平成30年度一般会計補正予算(第6号)	継続審査
2月18日 第2回臨時会		↓ 審査	原案可決!
3月6日 第1回例会 ~15日	財産の減額貸付けについて 継続審査 ↓ 審査	旧一の橋小学校の 改修予算	
3月25日 第3回臨時会	撤回議案の提出 撤回を承認!		

臨時会では、継続審査となっていた菓子製造施設整備事業に係る補正予算について、総務産業常任委員長から原案可決と決したものの、「地域住民の合意が必要」との意見を付す報告があった。その後、反対及び賛成討論のあと、反対者から少数意見留保の報告書が出され、本会議で原案可決となった。

町は、地域住民と合意形成を図るため、2月23日に二の橋地区で、3月12日に下川地区でそれぞれ説明会を開催した。このような状況の中、3月22日付けでベルシステムとラ・バルカから、大幅な計画の遅れと意思決定の決着が見えないこと、また、情報が共有されずに新聞等への情報公開がなされたことなどにより、事業者としては、計画推進が困難になったとの通知が届いたものである。

今後、協定に基づく障がい者を始めとする多様な人材雇用の推進方針、菓子製造工場

実現に向けた最終案の提示とともに、行政、議会、町民、NPO等の全ての関係者が計画案に合意することなどを5月31日までに提示されることを前提に事業推進に向けて検

討することなどが示された。町長は、現時点での事業実施が困難と判断し、「財産の減額貸付けについて」の議案撤回を提案し、議会は承認した。

平成31年第1回臨時会に提出された議案と結果(1月24日)

件名	結果
○ 企業に対する施設等の貸付けについての撤回について	可決

平成30年度補正予算

会計	補正額	補正後の額	主な補正内容	結果
○ 一般会計(第6号)	5,638万円	50億4,718万円	菓子製造施設整備工事費、備品購入費	継続審査

※○町長提出議案

平成31年第2回臨時会に提出された議案と結果(2月18日)

件名	結果
○ 北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止について	可決

平成30年度補正予算

会計	補正額	補正後の額	主な補正内容	結果
継続事件結果報告 ○ (平成31年第1回臨時会提案) 一般会計(第6号)	5,638万円	50億4,718万円	菓子製造施設整備工事費、備品購入費	可決

※○町長提出議案

平成31年第3回臨時会に提出された議案と結果(3月25日)

件名	結果
○ 財産の減額貸付についての撤回について	可決

※○町長提出議案

定例会のあらまし

第1回定例会は、3月6日から15日までの10日間開かれた。町から、条例の制定と改正、予算等が提案され、全て原案可決した。継続審査となっていた第6期下川町総合計画を原案可決した。議会から第6期下川町総合計画に対する特別決議案を提出し可決した。
一般質問では3人の議員が登壇し、町長に考えを問^{ただ}い質した。

第1回 定例会 3/6~15

◆指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

介護保険法の改正に伴い、居宅介護支援事業者の指定に係る権限について、都道府県から市町村へ移譲されるため、指定居宅介護支援等の事業の人員、運営に関する基準等を条例で規定するもの。

◆町道路線の廃止及び認定
町道北町23線

平成7年3月22日に締結した「サンルダム建設事業に伴う町道利用に関する協定書」に基づき、工事用道路として整備され、利用が完了して平成31年1月22日に引渡されたため、終点の変更するための廃止及び新たな整備箇所を含む認定を行うもの。

監査委員
議員から選出しない

◆監査委員条例の一部を改正する条例

平成29年の地方自治法の改正に伴い、監査委員制度の強化を図り、議会の監視機能を明確にすることを目的として、監査委員の選出について、条例に規定することにより、議会議員から選出しないことができるようになった。
下川町議会では、議会としての監視機能を強化することを目的に、議会活性化、議会機能の向上並びに独立性の担保を掲げて議論してきた。

監査委員と議会の監視機能の役割分担の観点を踏まえ、議員提案で、下川町監査委員条例に「監査委員は議員のうちから選出しない」とただし書きを加え、議会議員から監査委員を選出しないとするもの。

行政報告

◆下川町都市計画マスタープランの策定

◆第2期下川町総合教育大綱（下川町教育推進計画）の策定

◆平成31年度上川北部消防事務組合下川消防の概要

◆平成31年度名寄地区衛生施設事務組合の概要
◆平成31年度上川教育研修センター組合の概要
◆指定金融機関

行政報告の詳細は
YouTubeから



補正予算

一般会計補正予算（第7号）

今回の補正の要因は、事務事業の確定及び見込みによるもの、緊急を要するものなど。

主な補正内容は次の通り

- ◎生活サポート地域公共交通事業
- ◎地域住環境総合支援事業
- ◎プレミアム付商品券事業
- ◎勤労者福祉資金融資預託金
- ◎町道除排雪等委託料



平成31年第1回定例会に提出された議案と結果（3月6日～3月15日）

件名	結果
○ 下川町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	可決
○ 下川町職員の自己啓発等休業に関する条例等の一部を改正する条例	〃
○ 財産の減額貸付けについて ※3月25日第3回臨時会で議案の撤回を承認	継続審査
○ 下川町道路線の廃止について	可決
○ 下川町道路線の認定について	〃
○ 環境保全の状況と施策について	報告済
◎ 下川町監査委員条例の一部を改正する条例	可決
○ 継続事件中間報告（平成30年第4回定例会提案） 第6期下川町総合計画基本構想及び基本計画について	〃
◎ 第6期下川町総合計画基本構想及び基本計画に対する特別決議	〃

平成30年度補正予算

会計	補正額	補正後の額	主な補正内容	結果	
○ 一般会計（第7号）	3,213万円	50億7,931万円	P8ほか 病院事業補助金、特別会計繰出金 など	可決	
○ 特別会計					
○ 下水道事業（第4号）	△1,693万円	1億9,900万円	事業確定 など	〃	
○ 簡易水道事業（第4号）	△420万円	9,116万円	事業確定 など	〃	
○ 介護保険（第5号） （保険事業勘定）	△685万円	4億7,288万円	保険給付費の執行見込み など	〃	
○ 介護保険（第5号） （サービス事業勘定）	△525万円	3億4,907万円	事業確定 など	〃	
○ 国民健康保険事業（第4・5号）	1,334万円	4億9,369万円	保険給付費の執行見込み など	〃	
○ 病院事業会計（第2号）				〃	
	収益的収入	△506万円	5億2,782万円	患者減少による減額 など	〃
	収益的支出	△713万円	5億7,258万円	医師退職による賃金の減額	
	資本的収入	△248万円	1,118万円	医療機器整備事業費の確定による補助金など	
	資本的支出	△222万円	1,998万円	機器備品購入費	

※○町長提出議案 ◎議員又は委員会提出議案

本会議をYouTubeでご覧になれます

下川町議会では、町民に開かれた議会の実現に向けインターネットで録画配信（平成29年第3回定例会から）を行っています。

詳細は、下川町のホームページをご覧ください。



議会録画配信

「YouTube（ユーチューブ）」
左のQRコードから
アクセスできます。
便利なチャンネル登録を!



下川のここが聞きたい

一般質問

齊藤 好信 議員 (11ページ)

○子育て支援拡充を求める
町民からの要望

○思いやりの心を育む教育

奈須 憲一郎 議員 (12ページ)

○谷町政4年間の振り返り

春日 隆司 議員 (13ページ)

○谷町政4年間総括



- ・第1回定例会では、3名の議員が一般質問を行いました。
- ・内容は各議員がまとめたものを質問者の順番に掲載しています。
- ・質問と答弁を要約して掲載しておりますので、詳細につきましては、下川町ホームページ・行政情報コーナー（役場庁舎・公民館・ハピネス）にある本会議議事録をご覧ください。
- ・一般質問を録画したDVDを図書室で貸し出しを行っています。
- ・【YouTube】QRコードを読み取ると各議員の一般質問の映像が見られます。

ありがとうございます 議会モニターからのご意見・ご感想

今年度から始まった「議会モニター制度」も、今回が現メンバー最後のご意見等になります。平成30年第4回・平成31年第1回定例会の傍聴、インターネット録画配信、井戸ばた会議、議会だよりについてのご意見、ご感想です。

いただいたご意見等を参考に、今後より良い議会活動・運営に繋げて行きたいと思っております。

議会モニターの皆さま、1年間貴重なご意見を本当にありがとうございました。



情報発信	・行政告知端末の情報がわかりやすい ・LINEやFacebookのアカウントを作りYoutubeのリンクを貼ってはどうか
インターネット中継録画	・声の小さな方が居て部分的に聞きづらい。外部マイクを検討しては
井戸ばた会議	・3~4人程度のグループだと話が途切れてしまう ・昼の部または様々な時間帯の開催を希望 ・テーマに「定例会一般質問」が毎回あると良い ・参加者が少なくても継続開催することは良いと思う
議会だより	・移住者も多くなってきている。議員の顔写真を載せてほしい ・議案と結果の表は見やすくわかりやすい ・難しい表現を使うが、かみ砕いてわかりやすく伝えることも必要 ・決算認定の事業評価が一部の議員の掲載だったが、他の人も見たかった
議会モニター	・町政や議会運営への関心が高まった ・議会や政治を身近に感じてもらう良い機会
政策・まちづくり・その他	・自治基本条例の見直しはどうなっているのか ・委員会審査傍聴時に審査で使われている資料を見せてもらえるとわかりやすい



町外高校への通学費助成を

町長 下宿費を含め検討したい

斉藤 好信 議員

子育て支援拡充の署名

質問 先般「高校生の通学費助成に関する要望並びに高校生までの医療費無料化に関する要望」町民自筆の署名が町長に提出された。

300余名の町民の声というのは非常に重たいものがあり、親の声でもある。子育て世代、中でも高校生を持つ家庭の経済的負担軽減は、少子化対策の重要な施策であると考えます。私は、今任期の中で幾度も施策の実現を訴えてきた。改めて町長の見解を伺いたい。

町長 一点目の「町外高校へ通学する高校生の通学費助成」については、現在、町としては地元で高等学校教育を受けられる環境の維持・発展に向け、下川商業高校の生徒確保のために通学費支援等を行っている。

上川北部町村の町外への

通学費等の助成については、地元には高校がない和寒町・中川町において、通学費及び下宿費に対して一部助成をしている。また、地元には高校があっても、公共交通機関が不便な幌加内町において、は、帰省費及び下宿費に対して一部助成を行っている状況である。

通学の助成については、下宿費も含め協議の場を設け、検討していきたい。二点目の「高校生までの医療費無料化」については、全道的に見ても、高校生までの無料化が拡大しつつあることから、本町の子育ての支援策の一つとして検討を重ねているが、本町の子育て支援については、様々な取り組みをしており、また、国や道による医療制度もあることから、皆さまに活用できる医療制度の周知を図るとともに、更に充実した施策を総合的に検証していきたい。

再質問 奨学金制度については、手続きの簡素化、窓口の一本化をし、周知することが必要ではないか。

教育長 道の奨学給付金については、償還のいらぬ給付型のものである。また、梅津奨学金についても給付型で返還の必要のない制度である。それぞれ給付には条件がある。

教育委員会にも相談窓口を設置し、制度の周知を図っていきたい。

思いやりの心を育む教育

質問 生き抜く力を幼少期より身に付けることは、単に知識の教育、学力の向上だけではなく豊かな心の教育も重要なことと思う。

近年、自分だけ良ければよいという風潮が目立つ今の時代に、他者を思いやる心を育む教育が大切であると考えます。特に多様な人と

ちと交わる、身近な地域住民とのふれあい、支えあいの場は、他者を思いやる心を育む教育の現場である。

その人権教育、人間教育の充実を進めるべきと思うが見解を伺いたい。



町長 言葉で説明しただけでは身につくものではなく、児童生徒一人ひとりが様々な経験を通して実感を伴いながら、自分の大切さと共に、他の人の大切さも認め、理解していくものだと考えている。

教育長 学校教育の現場、地域社会、家庭それぞれの役割がある。コミュニティスクール、学校運営協議会等でも十分に議論しながら、適切な子供の教育に結び付けていきたいと考える。



谷町政4年間の振り返り

と感じている。

③第8次行政改革大綱の推進、第6期下川町総合計画の策定、予算編成方針等において「行政評価のポイント等」「事業費補助金・負担金の統一基準（見直しのガイドライン）」「団体補助金交付の統一基準」などを指示し、見直しを進めてきた。

④平成29年11月臨時会で、「(株)三井物産との熱電併給事業計画については、白紙に戻すが、再生可能エネルギーの活用については、環境未来都市構想等の具現化を進める上で重要な取組であることから、改めて事業計画を策定し、低炭素社会の構築と地域の活性化を目指す」と行政報告した。

⑤平成29年度下川町各種会計歳入歳出決算認定に対する特別決議をどう受け止めているのか。

⑥一の橋の菓子製造施設整備事業に伴う無秩序な提案について、提案責任をどう考えているのか。

⑦「健全財政の運営について」「事務事業の推進の在り方について」「機能が重複する組織・団体の在り方について」「雇用問題、人材確保について」「特用林産物栽培研究所等の現状と今後の在り方について」の5点について、既に年度終盤であったため、平成29年度では課題解決に至らない事項もあった。平成30年度において、課題解決のための取組を進めている。

⑧「三つ目の「住民ニーズを十分把握し、地域の実情、現状を踏まえて政策を展開すること」について、住民懇談会、各種審議会などを通じて、可能な限り町民の皆さんのご意見を反映しながら、政策を展開したい。」

⑨「これまでの事業の進め方については、十分に理解いただけなかった部分もあったかとは思いますが、この事業が一の橋地区のため、また、今後の本町の将来のためになるものと確信し、今後も課題を一つずつ丁寧に解決しながら進める。」

⑩「事後、12月定例会で、市街地地域熱供給システム拡大可能性調査費を議決いただき、将来の木質バイオマスボイラーの更新等を踏まえた効率的な地域熱供給の可能性を調査した。また、平成30年6月SDGs未来都市選定に伴い、「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」を取り進めている。」

⑪「一つ目の平成28年度決算認定時の指摘事項について、認定時の指摘事項について、「健全財政の運営について」「事務事業の推進の在り方について」「機能が重複する組織・団体の在り方について」「雇用問題、人材確保について」「特用林産物栽培研究所等の現状と今後の在り方について」の5点について、既に年度終盤であったため、平成29年度では課題解決に至らない事項もあった。平成30年度において、課題解決のための取組を進めている。」

⑫「二つ目の「退職者の急増、多様で柔軟な人事・労務管理を実施すること」について、様々な事情により退職を余儀なくされる職員が増加していることは、大変残念である。日頃から職員との密なコミュニケーションを図ることにより、少しでも食い止めることができたらと考え、施設職場等を訪問し、懇談するなど努力している。働きやすい職場環境づくりとワークライフバランスの充実などに配慮したい。」

⑬「三つ目の「住民ニーズを十分把握し、地域の実情、現状を踏まえて政策を展開すること」について、住民懇談会、各種審議会などを通じて、可能な限り町民の皆さんのご意見を反映しながら、政策を展開したい。」

⑭「これまでの事業の進め方については、十分に理解いただけなかった部分もあったかとは思いますが、この事業が一の橋地区のため、また、今後の本町の将来のためになるものと確信し、今後も課題を一つずつ丁寧に解決しながら進める。」

⑮「事後、12月定例会で、市街地地域熱供給システム拡大可能性調査費を議決いただき、将来の木質バイオマスボイラーの更新等を踏まえた効率的な地域熱供給の可能性を調査した。また、平成30年6月SDGs未来都市選定に伴い、「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」を取り進めている。」

⑯「一つ目の平成28年度決算認定時の指摘事項について、認定時の指摘事項について、「健全財政の運営について」「事務事業の推進の在り方について」「機能が重複する組織・団体の在り方について」「雇用問題、人材確保について」「特用林産物栽培研究所等の現状と今後の在り方について」の5点について、既に年度終盤であったため、平成29年度では課題解決に至らない事項もあった。平成30年度において、課題解決のための取組を進めている。」

⑰「二つ目の「退職者の急増、多様で柔軟な人事・労務管理を実施すること」について、様々な事情により退職を余儀なくされる職員が増加していることは、大変残念である。日頃から職員との密なコミュニケーションを図ることにより、少しでも食い止めることができたらと考え、施設職場等を訪問し、懇談するなど努力している。働きやすい職場環境づくりとワークライフバランスの充実などに配慮したい。」

⑱「三つ目の「住民ニーズを十分把握し、地域の実情、現状を踏まえて政策を展開すること」について、住民懇談会、各種審議会などを通じて、可能な限り町民の皆さんのご意見を反映しながら、政策を展開したい。」

⑲「これまでの事業の進め方については、十分に理解いただけなかった部分もあったかとは思いますが、この事業が一の橋地区のため、また、今後の本町の将来のためになるものと確信し、今後も課題を一つずつ丁寧に解決しながら進める。」

⑳「事後、12月定例会で、市街地地域熱供給システム拡大可能性調査費を議決いただき、将来の木質バイオマスボイラーの更新等を踏まえた効率的な地域熱供給の可能性を調査した。また、平成30年6月SDGs未来都市選定に伴い、「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」を取り進めている。」

㉑「一つ目の平成28年度決算認定時の指摘事項について、認定時の指摘事項について、「健全財政の運営について」「事務事業の推進の在り方について」「機能が重複する組織・団体の在り方について」「雇用問題、人材確保について」「特用林産物栽培研究所等の現状と今後の在り方について」の5点について、既に年度終盤であったため、平成29年度では課題解決に至らない事項もあった。平成30年度において、課題解決のための取組を進めている。」

㉒「二つ目の「退職者の急増、多様で柔軟な人事・労務管理を実施すること」について、様々な事情により退職を余儀なくされる職員が増加していることは、大変残念である。日頃から職員との密なコミュニケーションを図ることにより、少しでも食い止めることができたらと考え、施設職場等を訪問し、懇談するなど努力している。働きやすい職場環境づくりとワークライフバランスの充実などに配慮したい。」

㉓「三つ目の「住民ニーズを十分把握し、地域の実情、現状を踏まえて政策を展開すること」について、住民懇談会、各種審議会などを通じて、可能な限り町民の皆さんのご意見を反映しながら、政策を展開したい。」

㉔「これまでの事業の進め方については、十分に理解いただけなかった部分もあったかとは思いますが、この事業が一の橋地区のため、また、今後の本町の将来のためになるものと確信し、今後も課題を一つずつ丁寧に解決しながら進める。」

㉕「事後、12月定例会で、市街地地域熱供給システム拡大可能性調査費を議決いただき、将来の木質バイオマスボイラーの更新等を踏まえた効率的な地域熱供給の可能性を調査した。また、平成30年6月SDGs未来都市選定に伴い、「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」を取り進めている。」

㉖「一つ目の平成28年度決算認定時の指摘事項について、認定時の指摘事項について、「健全財政の運営について」「事務事業の推進の在り方について」「機能が重複する組織・団体の在り方について」「雇用問題、人材確保について」「特用林産物栽培研究所等の現状と今後の在り方について」の5点について、既に年度終盤であったため、平成29年度では課題解決に至らない事項もあった。平成30年度において、課題解決のための取組を進めている。」

㉗「二つ目の「退職者の急増、多様で柔軟な人事・労務管理を実施すること」について、様々な事情により退職を余儀なくされる職員が増加していることは、大変残念である。日頃から職員との密なコミュニケーションを図ることにより、少しでも食い止めることができたらと考え、施設職場等を訪問し、懇談するなど努力している。働きやすい職場環境づくりとワークライフバランスの充実などに配慮したい。」

㉘「三つ目の「住民ニーズを十分把握し、地域の実情、現状を踏まえて政策を展開すること」について、住民懇談会、各種審議会などを通じて、可能な限り町民の皆さんのご意見を反映しながら、政策を展開したい。」

㉙「これまでの事業の進め方については、十分に理解いただけなかった部分もあったかとは思いますが、この事業が一の橋地区のため、また、今後の本町の将来のためになるものと確信し、今後も課題を一つずつ丁寧に解決しながら進める。」

㉚「事後、12月定例会で、市街地地域熱供給システム拡大可能性調査費を議決いただき、将来の木質バイオマスボイラーの更新等を踏まえた効率的な地域熱供給の可能性を調査した。また、平成30年6月SDGs未来都市選定に伴い、「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」を取り進めている。」

町長 ①新聞記事等で公表、後援会の会員や役場の内部で情報共有

町長 新聞記事などで公表、後援会の会員や役場の内部で情報共有

奈須 憲一郎 議員

120の公約は公表されたか



4年間町政は混迷したのではないか

町長 それぞれの場面で適切に判断してきた

春日 隆司 議員

4年間混迷したのではない

質問 この4年間、議案の撤回、否決等結果からすると混迷・停滞期であったとの評価があるが、その原因は何なのか。

町長 それぞれの場面で適切に判断している。真摯に受け止めている。

再質問 混迷の中で職員の高ストレス者が170人中31名(18%)と異常な数値であるが。

町長 社会経済情勢の急減な変化に大変苦勞している。人事管理・労務管理等の対策を今後やっていく必要がある。

再質問 町長は経営者であり自ら責任を感じ、明確な指示とコミュニケーションを図る必要があったのではないか。

町長 現場へ毎日行くことはできない。担当責任者である課長職に委ねて行政運営を行っている。

自治条例の見直しは

質問 自治基本条例の見直しをするとのことで、議会に示して再協議したとのことであったが。

町長 意見の一致を図ってきたが、なかなかそこまでかなわなかった。今後検証して改正の方向で努力したい。

4年間の成果は

質問 財政状況の悪化、行政運営の高コスト化、住みづらくなつたなどの中で、4年間の成果を客観的な根拠、数値でお示しいただきたい。

町長 人口が4.5%の減少と緩和された。住民満足度が9.8%増加した。農業

用所得が伸び個人町民税が14.8%増加した。今と未来のしもかわづくりを行い、幸せ人口の増加を目指したい。

再質問 9.8%増加の数字の事実は、農村と一の橋が伸びたものである。豊かでない人が5%伸びている。自然が豊か、交通網が整っているかどうかの質問回答である。農業所得増加は、国内の畜産業の好転であり、町の施策効果が要因ではない。

財政状況は悪化

質問 24年度から29年度を比較すると交付税が6億2千万円減と言っているが、23年度の交付税と比較すると29年度は1億円しか減っていない。正確な情報を公表しなければならない。貯金は23年度から約10億円減っている。借金は23年度は50億円、今は64億円。SDGsに取り組んでいるが財政

が持続出来なければ基盤が揺らぐ。

町長 財政規律はしっかりと図っていききたい。基金を取り崩し、以前から計画していた事業を継続して整備してきた。

再質問 財政状況(お財布)を見ながら、事業をやる、やらない、遅らせる、それを考えるのが町長なのではないか。

住みよくなつたのか

質問 26年度住みよいと答えた人は79%、29年度の結果は73%であり住みづらくなっているのでは。

町長 イメージは、8割位が幸せになつてきたのではないか。

再質問 数字が示す客観的事実は住みよいまちとはなっていない。

第6期下川町 総合計画 特別委員会

第6期下川町総合計画の概要

- ・第5期の8年間（実行計画4年、展望計画4年）から、第6期は、12年間（前期4年・中期4年・後期4年）とし、目標を2030年とする。
- ・総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「財政計画」から構成される。
- ・基本構想は「将来像」と「分野方針」から構成され、将来像に「2030年下川町のありたい姿」7項目を掲げ、分野方針は従来同様6分野となる。
- ・財政運営基準については、2030年を目標年とし、「町債残高は標準財政規模の200%以下（※58億円以下）」、「基金残高は標準財政規模の50%以上（※14億5千万円以上）」を目指すものである。
- ・実施事業調書として、新規、変更、投資、縮小、廃止事業を掲載している。
- ・前期計画の4年間については、従前の「実行計画」として主要事業が示されている。
- ・前期計画が終了する年度に次期計画（4年間）の見直しを行う。
- ・財政計画は、事業の進捗管理計画を兼ねており、毎年度、翌年度以降の3年間の見直しを行う。

委員会審査 7日間

12月21日
1月21日
～23日
31日
2月18日
3月12日

委員長 宮澤議員
副委員長 奈須議員

第6期総合計画原案可決

ただし特別決議を付す

審査経過

平成30年12月28日開催の下川町議会第4回定例会本会議において継続審査となった第6期下川町総合計画基本構想及び基本計画について、平成30年12月21日に開催した第1回委員会を含めて、委員会を7回開催し、分野方針並びに実施事業調書について担当職員から説明を受け、財政計画については副町長及び総務課から説明を受けて質疑応答を始めとした審査を実施した。

特に、基本構想概要説明では、町長、副町長及び課長職の出席のもと、総合計画審議会の議論経過、答申内容の反映、目標値の設定、SDGs（持続可能な開発目標）未来都市推進計画との関係、12年間の期間設定、提案時期、「下川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関連などについて説明を受けた。

審査意見

①第5期では計画した財政目標と乖離していたが、総括が十分に行われていたとは言えない。
基本計画の見直し時点では、前期間の検証及び総括を行うとともに、財政運営基準を達成するため、各年度のプライマリーバランスを確実に実行する必要がある。
②将来像を示すために基本となる人口目標値がなく、分野方針を策定する根拠が不明瞭であった。
先に策定された「まち・ひと・しごと創生事業」に示された推計を意識、

連携させながら町民や関係機関と課題を共有し、的確に施策を執行するべきである。

③基本構想において、指標(ものさし)が示されていない。総合計画の進捗を把握するためには指標の設定が必要である。

SDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえた指標は、複眼的な視点を取り入れて設定すべきである。

④総合計画の提案時期が平成30年12月定例会になり、平成31年度の予算策定の方針根拠の抛り所がないこととなったため、今後は予算策定期期に配慮した時期の策定が必要である。

⑤行政改革について、職員の増員が見込めない状況下にあるため、職員の

住民自治の意識向上を図るとともに、マンパワーに応じた事業量に基づく施策執行を進めるべきである。



審査結果

計画案では施策項目ごとに細かな立案が行われ、下川町における12年間のまちづくりビジョンが示されている。

本計画は自治基本条例

に位置づけられた最上位の計画であるが、各政策の基本となる独自の人口目標が示されておらず、国立社会保険人口問題研究所の示した推計を最低目標値としている。

このことに対して、委員会では異論が続出した。こうしたことを踏まえて、本計画は全員賛同のもとで原案可決としながらも特別決議を行うこととした。



特別決議

○特別決議とは

議会の意思を対外的に表明するために行う議決のことを「決議」と呼び、その中でも特に重要な事項について強い意思表示のために行う議決が「特別決議」である。

- 1 町民・議会との意見交換の場を数多く設けるためにも、本来、総合計画の提案は余裕を持ったスケジュールで進めるべきである。
- 2 今後、事業遂行していく上で、人口目標を示すことは必須である。適切な時期に速やかに人口推計と目指す目標値の見直しが必要である。
- 3 財政運営基準及び財政計画において、前期4年の財政計画のみであり、中・後期は適切な時期に策定すべきである。

第12回「井戸ばた会議」 ～町民と議員との対話～

3月19日(火)、総合福祉センターハピネスにて「第12回井戸ばた会議」を開催しました。今回の参加者は17名です。

最初に「菓子製造施設」の経過説明を行い、その後、質問に議員がそれぞれの考えを答えました。

グループでの意見交換は、今回もテーマ持ち寄り方式で、議会から「菓子製造施設」、参加者から「商店街の行く末」「下川の特産品を売り込む方法」「議



会だよりとネット配信」の4つ

をテーマにし、途中自由に移動しながら1時間程度の対話を行った後でテーマ毎に簡単な壁新聞を作成しました。

最後に壁新聞を全体で共有して終了しました。

今回も多様なご意見をいただきましたので、一部をご紹介します。

菓子製造施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設内部の配置が障がい者の目線になっているのか 良い事業だと思う 運営の仕組みは別の方法もあるのでは 規模からすると障害者は3人雇用が限界でないか
商店街の行く末	<ul style="list-style-type: none"> シモカワゴンを活用できないか 高齢者へ買い物実態調査をしては 今後、高齢者が徒歩で行ける店が減るのではないか
特産品を売り込む方法	<ul style="list-style-type: none"> 地元産の良さをもっと知ってほしい 企業などのパイプを生かせないか フルーツマットは東京で高く売れている
議会だよりとネット配信	<ul style="list-style-type: none"> ネット配信の音質を改善してほしい 議会だよりをもっと薄く軽くしてほしい
議会のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 行政も議会も、もっと町民の声を聞いてもらいたい 反対討論ばかりでなく、賛成討論もしてほしい
その他	<ul style="list-style-type: none"> 町も議会も高齢者にもわかりやすい言葉を使ってほしい (例:パブコメ→意見募集)



編集後記

ようやく暖かい日が続くようになりました。

議会だより編集委員会の今のメンバー3名での発行は、今号が最後となります。

皆様に読まれる議会だよりを目指し、毎年行われる研修会でアドバイスを頂き、何度も会議を重ね今日まで来ましたが、あつという間に4年が経ってしまったんですね。先般行われた井戸ばた会議では議会だよりに対して貴重なご意見を頂きました。

また、新たに議会モニター制度を導入し、議会モニターからも様々なご意見を頂いております。

議会活性化の名のもとに様々な事に取り組んできたこの4年間は私にとって本当に貴重な4年間でした。ありがとうございます。(大西)



議会広聴広報特別委員会
(議会だより編集委員会)

委員長 西 功
副委員長 大 西 好信
委員 藤 好 一
委員 奈 須 憲 一郎